

令和 4 年度熱中症関連当初予算案

省 庁 名	令和 4 年度 当初予算案 (令和 3 年度 当初予算額)	主 な 施 策 概 要
内閣府	-	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時において、被災自治体からの具体的な要請を待たずに、被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を国が調達し被災地に緊急輸送する、いわゆるプッシュ型支援を実施する際には、季節等に応じて、避難所における熱中症対策に必要なクーラー等の冷房機器も支援する。
消防庁	<p>救急業務に関する調査の統計処理業務 6,846千円（6,846千円）の内数</p> <p>政策広報・普及啓発用資料 1,940千円 （1,940千円）の内数</p> <p>通常業務の一環として実施</p>	<p>熱中症による救急搬送人員調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部を調査対象とし、週毎に速報値、月毎に確定値を公表する。 <p>熱中症予防啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症対策リーフレットや、予防啓発コンテンツ（ビデオ、イラスト、音声メッセージ、ポスター、ツイッター）を用いた熱中症予防に対する注意喚起及び情報提供を行う。 ・都道府県、消防本部における取組事例を紹介し、効果的な取組みを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の戸別受信機をはじめとする情報伝達手段を活用した情報提供について、災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣や各種会議等を通じて地方公共団体へ周知する。
文部科学省	<p>公立学校施設整備費 73,834,572千円 （76,833,764千円） の内数（内閣府で計上している沖縄分を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設については、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。（公立小中学校等の普通教室における空調設置率は令和 2 年度 9 月 1 日時点で 93.0% となった。）

厚生労働省	<p>新しい生活様式を踏まえた熱中症予防対策の普及啓発の強化 19,537千円（19,532千円）</p> <p>（労働基準局安全衛生部労働衛生課） 通常業務の一環として実施</p> <p>委託事業 45,011千円 （44,768千円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに蓄積された知見を踏まえ、新しい生活様式下の効果的な熱中症予防の普及啓発を行っていくための経費を要求する。 ・リーフレット等を活用し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症予防対策について周知・指導を行う。 ・職場における熱中症予防対策をまとめたポータルサイトの運営等を実施予定。 ・専門家による検討委員会を設置し、職場における熱中症予防対策に関するマニュアルを取りまとめる予定。
農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業中の熱中症事故防止に向けて、春の農繁期や梅雨明け後など熱中症リスクの高まる時期を中心に、農業者や農業法人等に対して、都道府県、関係団体を通じた通知による注意喚起を発出するとともに、農水省が運営する「MAFFアプリ」をはじめ、メールマガジンやFacebook等様々なコンテンツを活用し、熱中症警戒アラート発出時の適切な予防行動など、熱中症リスクに応じた予防方法の情報等をきめ細かく提供。とくに熱中症予防対策の実践を促すため、熱中症対策資材の活用呼びかけを強化。
国土交通省	ヒートアイランド対策として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策に関する施策として、「地表面被覆の改善」、「都市形態の改善」等を実施。
観光庁	通常業務の一環として実施	<p>日本政府観光局（JNTO）、JNTO認定観光案内所のほか、宿泊団体、旅行業者団体へ「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」等の災害・医療関係ツールの情報を熱中症の注意喚起に合わせて提供。</p> <p>【情報提供内容】</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ○熱中症対策リーフレット（英語）（環境省作成） ○災害時情報提供アプリ「Safety tips」 ○外国人患者を受け入れる医療機関情報を取りまとめたリスト ○具合が悪くなったときに役立つガイドブック（英語） ○訪日外国人旅行者向け海外旅行保険加入勧奨リーフレット
気象庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温等の観測情報及び熱中症警戒アラート等の予測情報の提供
環境省	<p>（環境安全課） 熱中症対策推進事業 121,916千円 （171,944千円）</p> <p>（大気生活環境室） クールシティ推進事業 49,555千円 （49,555千円） （デジタル庁が計上するシステム経費を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する啓発資料作成事業 環境保健マニュアルやパンフレット等の作成・配布による普及啓発を行う。 ・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員や一般の方を対象にしたシンポジウムを、ICTも活用しつつ各地で幅広く開催する。 ・地域における効果的な熱中症予防対策の推進等に係る事業 地域における熱中症対策ガイドライン策定に係る事業において、全国の地方自治体における熱中症対策の包括的・体系的な整理及びその実行を後押しするとともに、全国地方自治体における取組状況を把握・検証し、全国的な熱中症対策の底上げを図る。 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防策との両立等に対応した熱中症対策の検討・推進事業 「新しい生活様式」における熱中症対策や夏季の自然災害時の熱中症対策について、課題を収集・分析・評価し、効果的な手法について検討、対応マニュアル等の作成や普及啓発等を行う。 ・WBGT（暑さ指数）の認知度向上・行動変容に繋がる情報発信のあり方の検討 ・暑熱対策に関する知見の収集やとりまとめ、情報発信。 ・暑さ指数（WBGT）を熱中症予防情報サイトで提供し、算出する暑さ指数（WBGT）の精度向上を図る。

	<p>(気候変動適応室) 気候変動影響評価・ 適応推進事業 809,502千円の内数 (809,502千円の内 数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「気候変動適応計画」(令和3年10月22日閣議決定)で設定したKPIによる計画の進展状況を把握するとともに、適応策による気候変動影響の低減効果の評価手法を検討する。また、次期気候変動影響評価報告書(令和7年度予定)に向けて評価手法の検討を行う。 ・気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、熱中症関連施策を含めた各分野における気候変動適応施策を地方公共団体や関係府省庁と連携して推進。
--	---	---

令和3年度熱中症関連補正予算

省 庁 名	令和3年度 補正予算額	主 な 施 策 概 要
環境省	(環境安全課) 熱中症対策推進事業 289,590千円	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の個人世帯や災害時に避難所として使用される公共施設等におけるエアコンの普及を促進するため、民間の力を活用したサブスクリプション方式(定額利用サービス)によるビジネスモデル確立のための事業を行う。
文部科学省	公立学校施設整備費 131,208,045千円の内数	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設については、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。(公立小中学校等の普通教室における空調設置率は令和2年度9月1日時点で93.0%となった。)